

## 第6章 労働争議の調整

### 1 取扱いの状況

令和5年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件1件と新規に係属したあっせん事件4件の計5件であり、前年と同数だった。その概況は第6-1表から第6-7表のとおりであり、事件の概要は第6-8表のとおりである。

### 2 新規申請の状況

(1) 受付件数 (第6-1表参照)

4件で、前年に比べ1件増加した。

(2) 調整の開始 (第6-1表参照)

組合からの申請が3件、使用者からの申請が1件であった。

(3) 調整事項別 (第6-2表参照)

「その他経営人事」「団体交渉」が各2件、「一時金」「その他の労働条件」「解雇」が各1件であった。

(4) 組合員数別 (第6-3表参照)

組合員数49人以下が3件、100人～199人が1件であった。

(5) 組合の形態別 (第6-4表参照)

企業別組合は1件、合同労組は3件であり、その加盟上部団体別では、全労連系2件、その他・無所属2件であった。

(6) 終結までの所要日数別 (第6-5表参照)

2～3か月が2件であった (係属中が2件)。

(7) 業種別 (第6-7表参照)

「情報通信業」「運輸業・郵便業」「医療・福祉」「複合サービス業」が1件であった。

### 3 終結の状況

令和5年に取り扱った5件のうち、3件が年内に終結し、2件は翌年に繰り越した。

終結状況は、解決2件、打ち切り1件で、解決率は66.7%であった。(第6-1表参照)

第6-1表 調整事件総括

区 分		年					平均
		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	
受 付 件 数		6	5	10	3	4	5.6
調 整 区 分	あ っ せ ん	6	5	9	3	4	5.4
	調 停	0	0	1	0	0	0.2
	仲 裁	0	0	0	0	0	0.0
開 始 事 由	職権あっせん	0	0	0	0	0	0.0
	組 合 申 請	5	5	7	3	3	4.6
	使 用 者 申 請	1	0	3	0	1	1.0
	双 方 申 請	0	0	0	0	0	0.0
	個 人 申 請	0	0	0	0	0	0.0
関 係 組 合 員 数		169	8,782	8,569	332	36	3,577.6
1件当たり		28.2	1756.4	856.9	110.7	9.0	552.2

取 扱 件 数		7	7	12	5	5	7.2	
終 結 件 数		5	5	10	4	3	5.4	
終 結 事 由	解 決	2	1	6	3	2	2.8	
	打 切 り ・ 不 調	不 応 諾	1	4	0	1	0	1.2
		主 張 対 立	2	0	1	0	1	0.8
		調 整 案 の 拒 否	0	0	0	0	0	0.0
		計	3	4	1	1	1	2.0
	不 開 始	0	0	0	0	0	0.0	
	取 下 げ	0	0	3	0	0	0.6	
解 決 率 (%) ※		40.0%	20.0%	85.7%	75.0%	66.7%	57.5%	
翌 年 へ 繰 越		2	2	2	1	2	1.8	

※ 解決率(%) = 解決件数 ÷ (終結件数 - 取下げ・不開始件数) × 100

調 整 回 数		4	0	9	4	5	4.4
1件当たり		0.8	0.0	0.9	1.0	1.7	0.9
所 要 日 数		334	0	616	1,245	236	486.2
1件当たり		66.8	0.0	61.6	311.3	78.7	103.7

(注) ①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。  
 ②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第6-2表 調整事項別状況

区 分		年					平均	
		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5		
受 付 件 数		6	5	10	3	4	5.6	
申 請 項 目 数		12	12	30	14	7	15.0	
1件当たり平均申請項目数		2.0	2.4	3.0	4.7	1.8	2.8	
申 請 項 目 の 内 訳	組合承認・組合活動	0	1	0	1	0	0.4	
	協約締結・改定	1	0	0	1	0	0.4	
	協約の効力	0	0	2	1	0	0.6	
	賃 金 及 び 手 当	賃金増額	0	0	1	2	0	0.6
		一時金	0	0	1	2	1	0.8
		諸手当	0	0	1	0	0	0.2
		その他賃金に関するもの	0	2	3	0	0	1.0
		退職金・年金	1	0	0	0	0	0.2
		解雇・休業手当	0	0	1	0	0	0.2
	給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	0	0	0	1	0	0.2
		定年制	0	0	0	1	0	0.2
		その他の労働条件	0	0	0	1	1	0.4
	経 営 又 は 人 事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		配置転換	0	0	2	0	0	0.4
		解雇	1	2	2	0	1	1.2
		その他の経営人事	3	0	5	0	2	2.0
	福 利 厚 生	0	0	0	0	0	0.0	
	団 交 促 進	5	6	10	2	2	5.0	
	そ の 他	1	1	2	2	0	1.2	

(注) ① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。

② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第6-3表 組合員数別調整事件数

年 組合員数	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
1~49人	4	3	7	2	3	3.8
50~99人	2	0	1	0	0	0.6
100~199人	0	0	0	0	1	0.2
200~299人	0	1	0	0	0	0.2
300~399人	0	0	0	1	0	0.2
400~499人	0	0	0	0	0	0.0
500~999人	0	0	0	0	0	0.0
1,000人以上	0	1	2	0	0	0.6
計	6	5	10	3	4	5.6

第6-4表 組合形態別調整事件数

		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
企業別組合		4	1	5	2	1	2.6
合同労組	事件数	2	4	5	1	3	3.0
	構成比	33.3%	80.0%	50.0%	33.3%	75.0%	53.6%

		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
連合		1	0	1	0	0	0.4
全労連		3	3	5	3	2	3.2
全労協		0	1	0	0	0	0.2
その他・無所属		2	1	4	0	2	1.8
計		6	5	10	3	4	5.6

第6-5表 所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
1~9日	1	0	0	0	0	0.2
10~19日	0	1	1	0	0	0.4
20~29日	2 (1)	2	0	0	0	0.8
30~39日	0	0	0	1	0	0.2
40~49日	0	0	2	0	0	0.4
50~59日	1	0	2	0	0	0.6
60~69日	0	0	3	1	1	1.0
70~79日	0	0	1	0	0	0.2
80~89日	0	0	0	0	1	0.2
90~99日	0	1	0	1 (1)	0	0.4
100日以上	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0	0	0.8
係 属 中	-	-	-	-	2	-
計	6 (2)	5 (1)	10 (1)	3 (1)	4	5.6

(注) ( )内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第6-6表 調整事件月別申請状況

申請月 \ 年	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
1月	0	2	1	0	0	0.6
2月	1	0	2	0	0	0.6
3月	0	0	0	0	0	0.0
4月	1	0	1	0	0	0.4
5月	1	0	1	0	0	0.4
6月	0	1	0	1	1	0.6
7月	1	1	0	0	0	0.4
8月	1	0	0	0	0	0.2
9月	0	0	1	1	2	0.8
10月	0	1	2	0	0	0.6
11月	0	0	1	0	1	0.4
12月	1	0	1	1	0	0.6
計	6	5	10	3	4	5.6

第6-7表 業種別調整事件数

業 種 \ 年	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	平均
D 建設業	0	0	0	0	0	0.0
E 製造業	1	0	3	0	0	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0.0
G 情報通信業	0	0	1	0	1	0.4
H 運輸業、郵便業	2	0	0	0	1	0.6
I 卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0.0
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K 不動産業、物品貸付業	0	3	0	0	0	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0.0
O 教育、学習支援業	1	1	1	2	0	1.0
P 医療・福祉	2	1	4	0	1	1.6
Q 複合サービス事業	0	0	0	0	1	0.2
R サービス業	0	0	1	1	0	0.4
S 公務	0	0	0	0	0	0.0
合 計	6	5	10	3	4	5.6

第 6 - 8 表 調整事件概要

年	事件番号	申請者区分	業種	申請年月日	所要日数	従業員数	調整事項	終結状況	調整員
	調整区分	雇用形態		終結年月日	調整回数	組合員数 (社内組合員数)			
令和4 から 繰越	4-3	労 非正規	ビルメンテナ ンス業(R)	R4.12.12	95	200	1 賃金増額 2 業務実態を反映した 就業規則策定等 3 過去の労使合意した 定年制及び再雇用の確 実な実施 4 年次有給休暇の取 得改善 5 誠実交渉の促進	解決 (合意書締 結)	青木(公) 高井(労) 木村(使)
	あっせん			R5.3.16	2	(10)			
令和5	5-1	使 非正規	社会保険・社 会福祉・介護 事業(P)	R5.6.26	80	307	1 雇用契約不更新に 関する紛争の解決	解決 (合意書締 結)	甲原(公) 小林(労) 松川(使)
	あっせん			R5.9.13	2	(1)			
	5-2	労 正規	協同組合 (Q)	R5.9.14	61	13,500	1 団体交渉実施	打切り (主張対立)	村上(公) 今井(労) 町田(使)
	あっせん			R5.11.13	1	(1)			
5-3	労 正規	映像・音声・ 文字情報制 作業(G)	R5.9.27	-	160	1 夏季一時金について 誠実な回答 2 経営低迷、訴訟で敗 訴した経緯を踏まえ経 営責任の明確化 3 「発行部数」に関す る諸問題の明確化 4 実質在宅勤務を禁止 とする規定の見直し、撤 廃	係属中	青木(公) 新島(労) 入野(使)	
あっせん			-	-	(33)				
5-4	労 正規	道路貨物運 送業(H)	R5.11.28	-	98	1 組合員の解雇に関 する団体交渉再開	係属中	山崎(公) 小林(労) 増井(使)	
あっせん			-	-	(1)				